

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,355	流動負債	12,787
現金及び預金	5	支払手形	294
受取手形	308	買掛金	4,970
電子記録債権	1,480	短期借入金	5,755
売掛金	5,479	一年内返済長期借入金	650
商品	378	未払金	141
製品	1,122	未払費用	786
副産物	1	未払法人税等	18
半製品	436	未払消費税等	6
原材料	1,440	前受金	8
貯蔵品	21	資産除去債務	108
前払費用	31	その他	46
繰延税金資産	70		
未収入金	405	固定負債	1,852
短期貸付金	177	長期借入金	900
その他の金	2	繰延税金負債	125
貸倒引当金	△ 7	退職給付引当金	697
		役員退職慰労引当金	18
固定資産	7,331	資産除去債務	19
有形固定資産	5,978	長期預り金	92
建築物	1,381	負債合計	14,640
構築物	134		
機械及び装置	2,018	(純資産の部)	
車両及び運搬具	5	株主資本	3,793
工具、器具及び備品	225	資本金	1,500
土地	2,148	資本剰余金	509
建設仮勘定	64	資本準備金	509
無形固定資産	135	利益剰余金	1,784
借地権	21	利益準備金	132
ソフトウェア	72	その他利益剰余金	1,652
ソフトウェア仮勘定	35	繰越利益剰余金	1,652
その他	7		
投資その他の資産	1,217	評価・換算差額等	253
投資有価証券	542	その他有価証券評価差額金	253
関係会社株式	592		
その他	96	純資産合計	4,047
貸倒引当金	△ 13		
資産合計	18,687	負債及び純資産合計	18,687

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		25,397
売 上 原 価		23,093
売 上 総 利 益		2,304
販売費及び一般管理費		2,335
営 業 損 失		31
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	120	
そ の 他	137	258
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48	
そ の 他	90	139
経 常 利 益		87
特 別 損 失		
減 損 損 失	882	
固 定 資 産 売 廃 却 損	26	908
税 引 前 当 期 純 損 失		821
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11	
法 人 税 等 調 整 額	51	62
当 期 純 損 失		883

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[1] 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ. 子会社株式：移動平均法に基づく原価法により評価しております。
 - ロ. その他有価証券
 - 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
 - 時価のないもの：移動平均法に基づく原価法により評価しております。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 商品、製品、副産物、半製品、原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。
 - ロ. 貯蔵品：移動平均法に基づく原価法により評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアは社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職金の支給に充てるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 環境対策引当金
 - 保管する PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 会計方針の変更
 - 企業結合に関する会計基準の適用
 - 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用しております。
 - 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4

項(4)に定める経過的な取扱に従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
 なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

[2] 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,463 百万円
2. 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 660 百万円
 - (2) 短期金銭債務 10,147 百万円
 - (3) 長期金銭債務 900 百万円

[3] 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与等であり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金等であります。

[4] 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引内容	金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼 任等	事業上 の関係				
親会社	日新製鋼㈱	東京都 千代田区	30,000	鉄鋼の製造、 加工及び販売	(被所有) 直接 100.0	役員兼任 1名	当社の販売 及び仕入先	原材料の購入	12,859	買掛金	3,602
								CMSによる借入	—	短期借入金 長期借入金	5,663 1,550
								当社製品 の販売	5	売掛金	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記会社への取引については、一般の取引条件と同様の条件になっております。
- (2) CMSによる借入については、資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。
- (3) 貸借対照表の流動負債に計上している一年内返済長期借入金 650 百万円は長期借入金に含んでおりません。
- (4) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社

子会社	㈱月星工業	千葉県 市川市	10	各種鋼板の 加工及び販売	(所有) 直接 100.0	役員兼任 2名	当社の販売 及び仕入先	CMSによる貸付	—	短期貸付金	72
	㈱ナックナゴヤ	名古屋市 中川区	10	各種鋼板の 加工及び販売	(所有) 直接 100.0	なし	当社の販売 及び仕入先	CMSによる貸付	—	短期貸付金	6
	㈱ナックオオサカ	大阪市 西淀川区	10	各種鋼板の 加工及び販売	(所有) 直接 100.0	なし	当社の販売 及び仕入先	CMSによる貸付	—	短期貸付金	99
	日新ガルバ㈱	千葉県 八千代市	290	溶融亜鉛 メッキの 製造及び販売	(所有) 直接 100.0	役員兼任 2名	資金の借入	CMSによる借入 建物等の賃貸	— 46	短期借入金	91 —

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への取引については、一般の取引条件と同様の条件になっております。
- (2) CMSによる貸付については、資金の貸借を日次で行っているため、取引金額を記載しておりません。
- (3) CMSによる借入については、資金の貸借を日次で行っているため、取引金額を記載しておりません。
- (4) 建物等の賃貸については、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (5) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

[5] 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	134円90銭
1株当たり当期純損失	29円46銭

[6] 重要な後発事象

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は、平成28年4月1日をもって、当社の完全親会社である日新製鋼株式会社から市川製造所を含む鋼板製造販売事業を承継しました。また、商号を「日新総合建材株式会社」から「日新製鋼建材株式会社」に変更いたしました。

対象となった事業の名称及びその事業の内容

日新製鋼株式会社の市川製造所を含む鋼板製造販売事業

企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、日新製鋼株式会社を分割会社とする会社分割

結合後企業の名称

日新製鋼建材株式会社

その他取引の概要に関する事項

親会社である日新製鋼株式会社の創業事業である鋼板製造販売事業において、迅速にニーズを取り込み、商品開発・市場開発につなげる体制を構築させます。日新製鋼株式会社が保有する素材開発力・コスト競争力・販売ルートと、当社が保有する軽量型鋼を通じた住宅部材メーカーへの展開力および金属サイディング販売で培った工務店等への訴求力を組み合わせたワンストップの会社を新しく発足させ、日新製鋼グループにおけるコスト競争力、開発力および販売力を強化します。

日新製鋼建材株式会社は、お客様に新たな価値を提供することで、建築需要を自ら創造し、建物に新たな性能と付加価値をもたらしていく独創的な鉄鋼建材メーカーを目指します。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。